

平成17年第4回定例市議会補正予算の概要

1 歳入歳出予算

給与改定関連補正 全会計総額 1,448,000千円

職員給与と条例の改正等に伴う職員の給与等に係る経費の減額

【一般会計】 1,100,000 千円

職員給与等減額 1,018,400 千円
 他会計繰出金減額 81,600 千円

【特別会計】 49,000 千円

土地区画整理会計 14,000 千円
 国民健康保険会計 20,000 千円
 介護保険会計 15,000 千円

【企業会計】 299,000 千円

病院事業会計 68,000 千円
 中央卸売市場事業会計 2,000 千円
 軌道事業会計 9,000 千円
 高速電車事業会計 82,000 千円
 水道事業会計 78,000 千円
 下水道事業会計 60,000 千円

その他の補正

【一般会計】 1,360,443 千円

障害者自立支援法に基づく制度改正に伴う準備経費や対象者の増により不足が見込まれる扶助費等を追加するとともに、小中学校解体に伴い必要となったアスベスト除去工事の費用等を追加

- 1 障害者自立支援法関連
 - 障害者自立支援法施行準備費 370,000 千円
 - 児童相談所運営管理費追加 65,000 千円
- 2 扶助費等の追加
 - 心身障害者交通費助成費追加 117,200 千円
 - 児童手当支給費追加 259,815 千円
- 3 アスベスト除去関連
 - 小学校改築費(解体分)追加 8,000 千円
 - 中学校改築費(解体分)追加 35,000 千円
- 4 その他
 - 国民健康保険会計繰出金追加 181,000 千円
 - 地域福祉振興基金造成費追加 298,100 千円
 - 国庫支出金返還金(保育所費) 26,328 千円

【特別会計（国民健康保険会計）】

賦課方式の変更及び結核・精神付加給付の見直しに伴うシステム改修費等を追加

事務費追加 181,000 千円

2 繰越明許費

【一般会計】

事業進捗の遅れにより、年度内執行が困難と予想される事業について繰越明許費を設定

本庁舎施設改修費（エレベーター） 155,000 千円

3 債務負担行為

【一般会計】

9,511,337 千円

指定管理者制度の導入や18年度当初からの事業実施に伴い早期の協定・契約が必要な事業に関する債務負担行為の追加及び工事内容の変更に伴う限度額の変更

1 新たな債務負担行為の追加

本庁舎高層階エレベーター改修

193,000 千円

児童会館等運営管理

8,805,337 千円

最終処分場廃棄物埋立業務

84,000 千円

2 工事内容の変更による限度額の変更

小学校改築に伴う仮校舎賃借及び校舎解体

209,000 千円

中学校改築に伴う仮校舎賃借及び校舎解体

220,000 千円

1 歳入歳出予算の補正項目一覧

(単位：千円)

所管部	事業名	補正額 (一般財源)	事業内容	
給与改定関連補正				
一般会計		1,100,000	職員給与と条例の改正に伴う職員の給与等に係る減額	1,100,000
特別会計		49,000	及び特別職、議員報酬の追加	49,000
企業会計		299,000		299,000
職員費関連合計		1,448,000	財源内訳(一般会計) 【一般財源】財政調整基金繰入金	1,100,000
その他の補正				
【一般会計】				
財政部	国民健康保険 会計繰出	181,000 (181,000)	事務費分等追加 賦課方式変更及び結核・精神付加給付金の見直し に伴うシステム改修等に係る繰出金の追加	181,000
総務部 (保)	地域福祉振興 基金造成	298,100 (0)	地域福祉振興基金造成費追加 市民からの財産の遺贈に伴い、預金・現金を地域 福祉振興基金に造成	298,100
保健福祉部	心身障害者 交通費助成	117,200 (117,200)	心身障害者交通費助成費追加 交付対象者の増による不足見込分の追加	117,200
	障害者自立支援法 施行準備	370,000 (370,000)	障害者自立支援法施行準備費 障害者自立支援法に基づく制度改正に伴うシステ ム改修費等の経費を追加	370,000
支子 援育部	児童手当支給	259,815 (48,033)	児童手当支給費追加 支給対象者の増による不足見込分の追加	259,815
	国庫支出金返還	26,328 (140,930)	国庫支出金返還金 認可保育所からの保育所運営費及び運営費補助金 の不正受給分返還に伴い、保育所運営費に係る国庫 負担相当分を国へ返還	26,328
合 併 児 童 福 祉 総 務 部	児童相談所 運営管理	65,000 (65,000)	児童相談所運営管理費追加 障害者自立支援法施行に伴う児童福祉法の改正に よるシステム改修の経費を追加	65,000
総務部 (教)	小学校増改築	8,000 (8,000)	小学校改築費追加 信濃小学校の改築に伴う既存校舎の解体にあ たり、アスベスト除去工事の経費を追加	8,000
	中学校増改築	35,000 (35,000)	中学校改築費追加 伏見中学校の改築に伴う既存校舎の解体にあ たり、アスベスト除去工事の経費を追加	35,000
一般会計合計		1,360,443 (683,303)	財源内訳 【特定財源】国庫支出金 163,749 道支出金 48,033 寄附金 298,100 諸収入 167,258 【一般財源】地方交付税 668,174 繰越金 15,129	

【国民健康保険会計】

所管部	事業名	補正額	事業内容
健康衛生部	事務費	181,000	事務費追加 賦課方式変更及び結核・精神付加給付の見直しに伴うシステム改修等の経費の追加
			181,000

2 債務負担行為補正項目

・債務負担行為の追加

【一般会計】

(単位：千円)

所管部	事項	限度額 (変更前の限度額)	事業内容
行政部	本庁舎高層階エレベーター改修	193,000	本庁舎高層階エレベーター改修工事 〔期間 平成19年度〕
子ども 育成部	児童会館等運営管理	8,805,337	児童会館の管理業務等の委託(指定管理者制度の導入) 〔期間 平成18年度～平成21年度〕
環境 事業部	最終処分場 廃棄物埋立業務	84,000	一般廃棄物最終処分場におけるごみ均し・覆土業務等の委託 〔期間 平成18年度〕
・限度額の変更			
総務部 (教)	小学校改築に伴う 仮校舎賃借及び 校舎解体	209,000 (188,744)	アスベスト除去工事を含めた校舎解体の契約に伴い、債務負担行為の限度額を変更 〔期間 平成18年度～平成19年度〕
	中学校改築に伴う 仮校舎賃借及び 校舎解体	220,000 (188,910)	アスベスト除去工事を含めた校舎解体の契約に伴い、債務負担行為の限度額を変更 〔期間 平成18年度～平成19年度〕
一般会計合計		9,511,337	

3 各会計予算の現況（平成17年度予算）

（単位：千円）

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		809,505,004	260,443	809,765,447
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理	8,700,915	14,000	8,686,915
	団 地 造 成	147,000	0	147,000
	駐 車 場	350,000	0	350,000
	母子寡婦福祉資金貸付	271,000	0	271,000
	国 民 健 康 保 険	181,460,557	161,000	181,621,557
	老 人 医 療	182,531,000	0	182,531,000
	介 護 保 険	84,292,703	15,000	84,277,703
	基 金	959,000	0	959,000
	公 共 用 地 先 行 取 得	2,029,000	0	2,029,000
	砂 防 用 地 先 行 取 得	460,000	0	460,000
	交 通 災 害 共 済	44,550	0	44,550
	計		461,245,725	132,000
企 業 会 計	病 院 事 業	24,311,000	68,000	24,243,000
	中 央 卸 売 市 場 事 業	10,596,000	2,000	10,594,000
	軌 道 事 業	1,860,000	9,000	1,851,000
	高 速 電 車 事 業	113,395,347	82,000	113,313,347
	水 道 事 業	70,955,494	78,000	70,877,494
	下 水 道 事 業	88,718,000	60,000	88,658,000
計		309,835,841	299,000	309,536,841
合 計		1,580,586,570	93,443	1,580,680,013
公 債 会 計		479,177,475	82,000	479,095,475

一般会計の補正額については、議案第1号と第2号の合計である。

国保会計の補正額については、議案第4号と第5号の合計である。

4 第4回定例市議会補正予算の状況

(単位：千円、%)

会計	年度	4 定 補 正 前 予 算	4 定 補 正 額	4 定 補 正 後 予 算	増減率 B/A - 1
		A		B	
一般	17	809,505,004 (▲2.2)	260,443	809,765,447 (▲2.1)	0.0
	16	827,429,595 (▲0.6)	▲ 554,326	826,875,269 (▲0.6)	▲ 0.1
特別	17	461,245,725 (4.7)	132,000	461,377,725 (4.7)	0.0
	16	440,745,019 (1.7)	▲ 47,000	440,698,019 (1.8)	▲ 0.0
企業	17	309,835,841 (5.4)	▲ 299,000	309,536,841 (5.4)	▲ 0.1
	16	294,054,354 (▲4.2)	▲ 273,000	293,781,354 (▲4.0)	▲ 0.1
計	17	1,580,586,570 (1.2)	93,443	1,580,680,013 (1.2)	0.0
	16	1,562,228,968 (▲0.7)	▲ 874,326	1,561,354,642 (▲0.6)	▲ 0.1

公債	17	479,177,475 (20.8)	▲ 82,000	479,095,475 (20.8)	▲ 0.0
	16	396,645,720 (▲2.5)	29,000	396,674,720 (▲2.5)	0.0

※ () 内は対前年伸び率